

みんなで考えよう 一宮の未来!

No.11 平成 19 年 12 月 28 日発行
http://miraino1nomiya.konjiki.jp
mail: miraino1nomiya@yahoo.co.jp

第一部では、「長生郡市合併協議の検証」をテーマに近藤町長からご講演いただき、その後に本会の見解を報告させていただきました。(第二部は裏面)

遅くなって
申し訳ありません

10/28 の集いで行われた講演内容などをご報告します。

近藤直町長ご講演要旨

- ① 合併推進の理由
国が合併推進をしている(国から自治体へ移行する業務量が増加している)。
- ② 自治体財政に対する国の支援支出が削減されている。大量退職者が見込まれる時期に合わせた合併により、人件費の削減が可能(現状は、専門的資格を有する職員採用の必要性が高くなり、職員のスリム化が進まない)。
- ③ 現在の広域行政組合の業務・区域はさらに拡大の方向へと進む時代に変化してきている(医療・消防・ゴミ処理・水道、今後は教育・介護なども視野に入ってくる)。
- ④ 合併による合併推進に対する反発。
 - 一、合併破綻の理由
 - ① 真の対等合併ではないことが障害となっていたが、対等合併に至るには一定の段階が必要。
 - ② 協議の進め方・決定方法などで、住民・議会・首長間、各町村間にも、認識の度合いに違いがあった。
 - ・ 議決の方法に変更があった。前回 1/3 分の 2 以上の賛成で議決 ↓ 今回 1/2 過半数。
 - ・ 前回と今回は、合併協議会の委員の数が変更された。
 - ・ 新市の名称の決定方法に不満が残った。
 - 二、合併破綻の理由

長生郡市合併協議に対する私たちの見解

報告 本会会員・玉川 孫一郎

- 一、お金や貴重な時間と労力をこれ以上無駄にしないために、今回の経験を今後に生かしていく必要がある。
 - 【協議会で使われたお金】
前回の協議会と合わせると、8100万円余りだが、市町村から事務局に派遣された15名の職員の人件費を合わせると約2億円
 - ◆ 将来、合併協議が、再度持ち上がることが予想される。
↓ なせ破綻したのか、どんな問題点があったのか、明らかにすることが必要
- 二、合併破綻の原因
 - ① 無理な合併期日と性急な協議
来々年4月1日という無理な合併期日が決定され、性急な協議となり、住民の理解と納得を得ることができなかった。
 - ② 茂原市の財政状況への不信
・ 債務残高77.7億4千万円、一人当たり82.5万円
・ 実質公債費比率※20.5(平成18年度決算見込み)
※自治体の借金の割合を示す指標の一つ 18%以上で起債する際に県の許可が必要になる。
- 三、合併協議会の問題点
 - ① 協議会委員の構成と議決の方法について
(前回)各市町村から同数の委員/3分の2以上で決する。
(今回)茂原市から13名、町村から5名/過半数で決する。
 - ② 新市の名称
「新市の名称」、「合併期日」などで町村の意見が軽視され、茂原市の主張が通る結果
 - ③ 新市の名称
前回の協議会:「長生市」
今回の協議会:「茂原市」(公募による多数決方式)
 - ④ 新市基本計画
新市基本計画は、住民や議会に対して合併市町村の将来に対するビジョンを示し、合併の適否の判断材料となるものであり、新市の「まちづくり」でもっとも重要なもの。

- ④ 合併によって茂原市に飲み込まれてしまう不安感。
- ⑤ 合併期日を巡る問題。
 - ・ 7市町村ごとの選挙日程の違いで議員任期が異なり、4月1日の合併に対する不満が現れた。
 - ・ 今の市町村の組織でも、まだまだ延命ができるのではないかと、という気持ちから、合併の期日を遅らせようとするベクトルが働いた。
- ⑥ 採決にあたってもめた項目
・ 議会の議員の定数および任期の取り扱い(賛成27対反対17)。
 - ・ 特別職の職員の身分の取り扱い(36対8)。
 - ・ 都市計画事業の取り扱い(反対13)。
 - ・ その他の住民サービスにかかわる項目は、ほとんどが全会一致。
- 三、今なぜ解散ではなくて休止なのか
① 合併協議破綻の原因の一つは一宮・白子での否決であるから、一宮にとっては、協議会からの脱退といえる。
② 休止とした理由としては、協議項目はすべて終了しており、今後の方向は時間をかけて考えるべきであるから。
- 四、住民投票について
住民投票の要望は、住民の代表者である議会への請願によって進めるべきである。町長はその採決結果に従う。

- 今回の計画では、前回の協議の際と同じ800億円の事業が盛り込まれているが、裏づけとなる財政計画には490億円の費用しか計上されていない実現困難な計画。さらに、490億円のうち100億円は茂原市の土地開発公社の債務償還に充てるので実際に使える事業費は390億円である。どの事業を実施するかは、合併後、新市の市長と議会が優先順序を付けて決める。
- ↓ 合併の適否を判断することもできないし、新市の将来像も見えてこない
- ④ 多くの協議項目が合併後に新市で調整
国民健康保険、介護保険、下水道使用料、ガス料金、学校給食等の住民の生活に影響する重要な項目が、現行のまま新市に引き継がれ、新市で調整される。
 - ↓ 住民の生活が具体的にどう変わるのか、全くわからない
⑤ 議会議員選挙区の設置
睦沢町より、議会の総意として合併後の最初の選挙において、旧市町村を区域とする選挙区の設置が提案されたが、否決(旧本納町が茂原市と合併した時には、本納選挙区が設置されていた)。
 - 四、住民説明会の開催
協議会終了間近に茂原市と長生村で開催(一宮町では、8月26日に予定されていた)
↓ 住民の意向をくみ上げる機能はなく、事後説明会となる
五、協議会の休止
・ 長生村の離脱により7市町村の合併協議は破綻。
・ 残りの6市町による合併協議も、一宮町と白子町の議会が否決。
↓ 合併協議の実質的基礎が失われたので、合併協議会は、休止ではなく解散すべき
住民が将来合併協議を望むときは、その時点で各市町村議会が設置を議決し、合併協議会を立ち上げるのが筋ではないだろうか

未来の上総一宮をつくる会

代表 馬淵 昌也
副代表 藤乘 一由

〒299-4301 一宮3604-1 TEL (42)4211
一宮2933 FAX (42)6068

第二部では、「これからの一宮」をテーマに地方財政の専門家、初村尤而氏にお話いただきとともに、本会代表がこれからのまちづくりに対してご提案させていただきました。

はつむらゆうじ
○初村尤而氏ご講演要旨 「一宮町のまちづくりへ ～財政から見た話題提供～」
(社団法人大阪自治体問題研究所理事)

合併自治体の苦難

- ・「大都市になると経済効率が良くなって財政が良くなる」というのは誤りで、合併して財政規模が大きくなると、小さな無駄が見えなくなるなど、経済効率が高まるわけではない。
- ・兵庫県篠山市は、94年4月に平成の合併第1号として、4町による新設合併。中心部以外の人口は、1割減少。合併特例債事業の償還負担が重く、度重なる財政計画見直しも追いつかない状態である。
- ・新潟県佐渡市は、三位一体改革の影響で、合併半年後に10年間に734億円の歳入不足が発覚。約束違反だとして、国・県に対し、市議会が抗議の決議をした。

非合併・自立（自律）の流れと取り組み

- ・2001年10月、福島県矢祭町「合併しない宣言」。
- ・2003年2月、長野県栄村で合併に疑問も持つ町村長が、「小さくても輝く自治体フォーラム」を開催。非合併・自立の町づくりと行財政改革について交流し討論した。
- ・新潟県津南町は、2002年2月の住民アンケートで合併しないことを決定。自立推進室を設置し、全職員による事務事業の点検と見直しにより行財政改革。さらに、住民も参加して「まちづくり計画」を策定するなど、全国的に自律の取り組みが進んでいる。

自律を選択した自治体と合併した自治体

「三位一体の改革」はすべての自治体を容赦なく直撃し、合併したところ、しなかったところの区別なく共通した課題や悩みをかかえている。しかし、合併したところはそれで何とかできると誤解したために、自治体内部での努力を怠った。それに対して、合併しなかった小さな町村は、自己決定できる住民自治を失うことなく、行財政運営の道を模索しているという違いが生じている。

自律への条件

合併しない自治体の「自律計画」の5つの条件。

- ①自治体の役割（Mission）、町づくりへの展望（Vision）、行財政改革計画（Plan）を持っていること（合わせてMVP）。
- ②MVPを住民参加・職員参加でつくるなど策定過程が民主的であること。
- ③地域内経済循環、地域内再投資力を高める経済政策を持っていること。
- ④元気の出る（削減だけでなく）分かりやすい財政計画を持っていること。
- ⑤住民協働、地域内分権、地域間協力などの行政手法を持っていること。

茂原市の財政的な不安

茂原市の実質公債費比率は、2006年度には21.0%と年々悪化している。今後、茂原市は、国や県の関与を強く受け、住民自治が制約される自治体になる可能性が高い。

コンパクトタウン一宮

- ・一宮町のような比較的小さいサイズの町は、みんなでまちづくり計画をつくりやすい。
- ・一宮町は財政力も決して小さいわけではなく、財政状況は平均的。人件費が類似団体より高いのが検討課題だが、人件費は「低ければよい」というものでもなく、どの行政分野に手厚く職員を配置するかなど、丁寧に具体的に検討していくべきである。

「一宮町のこれからのまちづくりについてのご提案」

報告 本会代表・馬淵 昌也

基本方針① 行財政改革の徹底

今後も減ってゆく国の補助。→自前の財源を増強し、財政的体力をつけることが重要。
人件費削減など各種の行政改革による経費節約の努力をし、少しでも多くの自主財源を確保する。

基本方針② 情報公開の徹底

財政的状況、政策決定・実施のプロセスについてのあたる限りの情報公開。→町民全体の町の現状に対する共通認識を形成→次のステップへの正確な前提を共有。

基本方針③ 住民参加の徹底

政策の立案プロセスから、行政或いは議会とともに、住民がプランの作成にかかわり、各種施策の実施、あるいは事後の保守や検証にも、住民参加が行われることが必要。なるべく多くの人が参加できる形態の確保が重要である。

基本方針④ 一宮町の潜在的資源の掘り起こし・活用と発信による収入確保

- 上記指針のもとで、町の農業・商工業・観光などの各種産業の収益アップを図る施策の実行。
- ・一宮町の優れた「資源」としての立地条件・自然環境・歴史環境を十二分に活用。
- ・農産物の多方面への販売（都市部・中国など）や、友好都市の利用（アメリカや中国、全国の一宮所在地）、休耕地の活用（都市部住民への貸し出し）、里山の整備、国道沿い・海岸通り沿い商店街の整備、史跡の整備（各地区の特色あるゾーニングと周遊回路の確保）などを連関させ、収入増を図る。
- ・首都圏一円へ一宮の魅力を発信し、来訪者の増加と移住者の計画的誘導を模索。
- ・行政の投資については、域内での資金還流に留意する。

基本方針⑤ 住民生活の質のアップへの重点的投資

住民ニーズの高い、医療・福祉、文化・教育、安全といった各種分野に重点的投資。

⇒ 一宮町の生活の質を上げ、さらなる良質の移住者を確保。

基本方針⑥ 誇りをもって生きられるまちづくり

上記のような政策の実施の結果、住民一人一人が、町に対して、主体的に向き合い、成果を享受し、一宮町のメンバーであることに誇りを抱けるようにすることを、究極の目標とする。

茂原市と長生郡の合併協議を検証
一宮で住民ら御入
茂原市長生郡6町村の合併が実現し、度目の破綻をしたのを受け一宮町で28日、住民が合併協議を検証する集い、「みんなであらう一宮の未来が開かれ、町内外から250人が参加、議員の姿もあった。
8月に帰郷表明した長生村に続いて、同町と白

子町が離れ、残る4市町は合併を見送り、協議会は「休止」中だ。
市民グループの「未来の上総一宮をつくる会」の代表馬淵昌也氏（馬淵昌也代表）主催。同会の元職員、玉川孫一郎さん（61）が、2度の協議会で、借財使われたと試算、税の無駄遣いを防ぐためにも市民による検証の必要性を呼びかけた。（後略）

2007年(平成19年)10月29日 月曜日
享月 日 歳 辰 辰

今年一年 どうもありがとうございました。
これからも どうぞよろしく
お願いいたします。
皆様 よいお年をお迎え下さい。

未来の上総一宮をつくる会 会員一同